

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第37期) 至 平成29年3月31日

株式会社 **クイック**

大阪市北区小松原町2番4号

(E05232)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	12
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
1. 提出会社の親会社等の情報	73
2. その他の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月22日
【事業年度】	第37期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社クイック
【英訳名】	QUICK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和 納 勉
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町2番4号
【電話番号】	06（6366）0919（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 平田 安彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区小松原町2番4号
【電話番号】	06（6366）0919（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 平田 安彦
【縦覧に供する場所】	株式会社クイック 東京本社 （東京都港区赤坂二丁目11番7号） 株式会社クイック 名古屋オフィス （名古屋市中区栄二丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	8,708,033	10,202,030	11,279,612	12,498,855	14,578,829
経常利益 (千円)	763,998	1,078,120	1,483,233	1,737,131	2,073,770
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	473,078	665,479	988,462	1,170,524	1,391,104
包括利益 (千円)	491,086	698,141	1,210,632	1,156,593	1,575,831
純資産額 (千円)	2,587,590	3,142,447	3,977,328	4,708,853	5,796,164
総資産額 (千円)	4,398,261	5,212,069	6,785,692	7,331,371	9,300,675
1株当たり純資産額 (円)	137.73	166.67	211.09	250.64	308.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.33	35.45	52.61	62.30	74.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.6	60.1	58.4	64.2	62.3
自己資本利益率 (%)	19.8	23.3	27.9	27.0	26.5
株価収益率 (倍)	10.9	16.5	15.7	14.2	15.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	345,188	819,578	1,242,946	954,724	2,000,540
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△30,654	△41,471	△64,696	△221,242	△255,758
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△271,330	△225,052	△466,206	△452,267	△504,243
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,832,142	2,401,428	3,121,376	3,400,787	4,639,428
従業員数 (人)	492	524	586	643	711
(外、平均臨時雇用者数)	(35)	(47)	(58)	(82)	(99)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第34期から第37期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	5,277,417	6,379,883	7,224,199	8,362,024	9,833,659
経常利益 (千円)	789,475	964,934	1,360,529	1,623,840	1,800,395
当期純利益 (千円)	508,833	561,992	920,261	1,123,493	1,255,805
資本金 (千円)	351,317	351,317	351,317	351,317	351,317
発行済株式総数 (株)	19,098,576	19,098,576	19,098,576	19,098,576	19,098,576
純資産額 (千円)	2,451,658	2,883,994	3,638,762	4,339,494	5,295,797
総資産額 (千円)	3,683,543	4,305,026	5,777,337	6,324,299	7,931,962
1株当たり純資産額 (円)	131.00	153.51	193.68	230.98	281.88
1株当たり配当額 (円)	8.00	13.00	21.00	25.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(4.00)	(5.00)	(12.00)	(13.00)	(14.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.25	29.94	48.98	59.80	66.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.6	67.0	63.0	68.6	66.8
自己資本利益率 (%)	22.6	21.1	28.2	28.2	26.1
株価収益率 (倍)	10.1	19.6	16.8	14.7	17.7
配当性向 (%)	29.4	43.4	42.9	41.8	44.9
従業員数 (人)	294	331	390	444	508
(外、平均臨時雇用者数)	(21)	(29)	(40)	(50)	(58)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第34期から第37期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部への市場変更に伴う記念配当2円を含んでおります。また、第35期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定に伴う記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和55年 9月	関西における株式会社リクルート（現・株式会社リクルートホールディングス）の代理店第一号として求人広告代理業（現・リクルーティング事業）を営むとともに、採用教育に関するコンサルタント業務を目的として、大阪市淀川区に株式会社クイックプランニングを設立。
昭和58年 4月	東海地区の市場開拓を目的として名古屋市中区に名古屋支店を設置。
昭和61年11月	東京地区の市場開拓を目的として東京都新宿区に東京支店を設置。
昭和62年 6月	本店を大阪市北区に移転。
平成 2年 9月	商号を「株式会社クイック」に変更。
平成 4年 4月	保険代理業務及び教育業務を目的として、大阪市北区に株式会社クイックサービスを設立。
平成 8年12月	建築・土木等の設計及び施工管理業務等の請負（現・人材サービス事業）を開始。
平成 9年 2月	子会社株式会社クイックサービスの商号を株式会社クイック・テクノサービスに改称するとともに、建築・土木等の設計及び施工管理業務等の請負を移管。
平成 9年 4月	教育・研修事業（現・リクルーティング事業）及び人材紹介事業（現・人材サービス事業）を開始。
平成 9年 8月	大阪にて有料職業紹介事業の労働大臣（現・厚生労働大臣）許可番号を取得。「大阪人材センター」を開設。
平成10年 2月	東京にて有料職業紹介事業の労働大臣（現・厚生労働大臣）許可番号を取得。「東京人材センター」を開設。
平成11年 5月	米国ニューヨークにおいて、現地邦人を対象とした人材派遣・人材紹介を目的として現地法人 QUICK USA, Inc.（現・連結子会社）を設立。
平成11年 7月	人材紹介会社への一括エントリーサービスを行うポータルサイト「人材バンクネット」の運営（現・ネット関連事業）を開始。
平成12年 4月	子会社株式会社クイック・テクノサービスを吸収合併。さらにIT分野への進出を目指し、インターネットのコンテンツ企画・制作・運営及びインターネット広告代理部門を独立させ、株式会社アイ・キュー（現・連結子会社）を設立。
平成12年 7月	名古屋にて有料職業紹介事業の労働大臣（現・厚生労働大臣）許可番号を取得。「名古屋人材センター」を開設。
平成13年 3月	大阪にて特定人材派遣の届出を行い、主に電気・ソフトウェア開発等の分野における技術者を契約先企業に派遣する特定労働者派遣事業を開始。
平成13年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成15年 2月	株式会社ケー・シー・シー（現・株式会社カラフルカンパニー 現・連結子会社）の株式を取得し、北陸地区での情報出版事業に進出。
平成15年 3月	株式会社ケー・シー・シーの子会社であった株式会社キャリアシステム（現・連結子会社）の株式を取得し北陸地区での労働者派遣事業に進出。
平成15年 6月	中国、上海市において、日系企業を中心に人材紹介及び人事労務コンサルティングを目的として現地法人 上海可以可邁伊茲明勝人才諮詢服務有限公司（以下「上海クイックマイツ有限公司」という。現・上海魁可企業管理諮詢有限公司 現・連結子会社）を設立。
平成15年10月	当社グループの経営の効率化及び意思決定の迅速化を図ることを目的とし、当社テクノサービス部門につき、子会社株式会社キャリアシステムを承継会社とする会社分割を実施。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 4月	大阪エリアにおけるリテールマーケット部門（現・リクルーティング事業）につき、会社分割を行い、新たに株式会社クイック・エリアサポートを設立。
平成22年 4月	連結子会社である株式会社クイック・エリアサポートを吸収合併。 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成23年 3月	本店を大阪市北区小松原町（現所在地）に移転。
平成24年 4月	ベトナム、ホーチミン市において QUICK VIETNAM CO., LTD.（現・非連結子会社）を設立。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
平成26年 2月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更。
平成26年 7月	株式会社ケー・シー・シーが、株式会社カラフルカンパニー（現・連結子会社）に商号を変更。
平成26年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成27年 3月	上海クイックマイツ有限公司が、上海可以可邁伊茲明勝人才諮詢服務有限公司（以下「上海クイック有限公司」という。現・上海魁可企業管理諮詢有限公司 現・連結子会社）に商号を変更。
平成27年 5月	上海可以可邁伊茲明勝人才諮詢服務有限公司が、当社の完全子会社となり、上海魁可企業管理諮詢有限公司（現・連結子会社）に商号を変更。
平成27年 7月	QUICK USA, Inc. がメキシコ、アグアスカリエンテス市において QUICK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.（現・非連結子会社）を設立。
平成28年 4月	人材派遣・人材紹介・保育園運営及びサポートを営む株式会社ワークプロジェクト（現・非連結子会社）の株式を取得。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社5社並びに非連結子会社3社により構成されており、人材サービス事業、リクルーティング事業、情報出版事業、ネット関連事業、海外事業の5つの事業セグメントにおいて、事業を展開しております。

各事業セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

(1) 人材サービス事業

① 人材紹介

人材紹介におきましては、「職業安定法」に基づき「有料職業紹介事業」の運営を行っております。

当社グループの人材紹介は、登録いただいている転職希望者と求人企業のマッチングを図る登録型人材バンクとしてサービスを提供しております。転職希望者のご登録に当たりましては、自社が運営する登録サイトやインターネット広告等を通じて広く募集を行います。ご紹介に際しては、当社グループのコンサルタントがご登録いただいた転職希望者のキャリアプランや希望条件等をご確認させていただくとともに、求人企業からの採用条件や求人像についてもヒアリングを行い、転職希望者並びに求人企業にとって最適なマッチングを行っております。

求人企業と転職希望者の間で面接等を経て採用が決定した場合、当社は求人企業より成功報酬として紹介手数料を受領いたします。

② 人材派遣・紹介予定派遣・業務請負

人材派遣におきましては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という）に基づき、労働者派遣事業を行っております。

人材派遣を行うに当たりましては、自社が運営する登録サイトやインターネット広告等を通じて、派遣での就業を希望する求職者を広く募集し、ご登録いただいております。このご登録者の中から、企業の依頼内容にマッチした人材を選び、企業との間に労働者派遣契約を締結するとともに、ご登録者との間でも期間を定めた雇用契約を締結した上で、企業へ人材を派遣しております。

また、当社グループでは、労働者派遣事業及び有料職業紹介事業の許可を持つ事業者のみが行うことができる、有料職業紹介を予定して行う紹介予定派遣のほか、業務請負サービスの提供も行っております。

人材サービス事業におきましては、①人材紹介は当社と連結子会社である㈱キャリアシステムが、②人材派遣・紹介予定派遣・業務請負は連結子会社である㈱キャリアシステムが事業を行っております。

(2) リクルーティング事業

リクルーティング事業におきましては、当事業を企業が抱える採用課題の解消に向けてのコンサルティングと位置づけており、採用活動全般から入社後の人材育成に至るまでの各種サービスをワンストップで提供しております。

主力となる求人広告の取り扱い（広告代理）におきましては、求人募集を行う顧客企業に対し、インターネット上の求人情報サイトや求人情報誌等に掲載する求人広告の案内を行うとともに、顧客企業の採用ニーズに合致した広告制作も行い、これら求人メディアを発行・運営する企業（以下、「出版元」）に求人広告を取次いでおります。求人メディアにつきましては、就職活動を行う学生のための新卒情報媒体、転職を考えている人向けの転職情報媒体のほか、派遣労働やアルバイト・パートを希望する人のための情報媒体など幅広い商品を取り扱っており、顧客企業の採用ニーズにマッチした最適なメディアの提案を行っております。

出版元との取引形態につきましては、当社が広告掲載枠を仕入れ、広告依頼主である顧客企業に対し販売する「代理店形態」と、当社が顧客企業より依頼を受けた求人広告を出版元に取次ぎ、出版元より販売委託手数料を受領する「販売委託形態」の2つの形態があり、これらについては、出版元によって求人メディアごとに取引形態が定められております。

また、顧客企業が採用活動において使用する会社パンフレットの制作、適性検査等の採用支援ツールの提供のほか、採用活動に人員を割けない企業に代わり採用業務の一部を代行する人事業務請負等、顧客企業の採用活動が円滑に進むよう様々なサービスを提供しております。さらに、入社後の教育研修や階層別研修など人材育成サービスも行っております。

リクルーティング事業におきましては、当社が事業を行っております。

(3) 情報出版事業

情報出版事業におきましては、地域情報誌の出版及びポスティング、コンシェルジュ(対面相談サービス)を行っております。

地域情報誌の出版につきましては、石川県、富山県、新潟県にて、店舗広告や求人広告、住宅広告まで幅広いジャンルの広告と地元情報に特化した編集記事をまとめた戸別宅配型の生活情報誌「金沢情報」、「富山情報」、「新潟情報」等のフリーペーパーのほか、北陸の住宅情報誌「家づくりナビ」や北陸のブライダル情報誌「結婚SANKA」をはじめとする専門情報誌を発行しております。これら地域情報誌の出版においては、顧客企業から出稿された各種広告を情報誌に掲載することにより、広告収入を得ております。

ポスティングにつきましては、石川県、富山県、新潟県において、生活情報誌の宅配ネットワークを活用し、顧客企業から委託された折り込みチラシ等の配布を行っております。また、コンシェルジュ(対面相談サービス)では、家づくりや転職・結婚を考える方々から対面カウンター形式にて希望条件等のヒアリングを行い、お客様の希望に合った顧客企業をご紹介します。このサービスでは、お客様と紹介した顧客企業との間で契約に至った場合、成功報酬として顧客企業より紹介手数料を受領いたします。

情報出版事業におきましては、連結子会社である㈱カラフルカンパニーが事業を行っております。

(4) その他

① ネット関連事業

ネット関連事業におきましては、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」サイトの企画・運営、「HRカンファレンス」をはじめとする「日本の人事部」ブランドのイベント等の企画・運営及び人材ビジネス企業のWebプロモーション支援を行っております。

「日本の人事部」サイトの企画・運営につきましては、研修やコンサルティングなどの人事サービスを提供する企業の商品やイベント等の情報を同サイトへ掲載することにより、会員である企業経営者・人事担当者に対して人事労務に関する最新情報の提供やイベント等への集客を行い、その対価として、顧客企業より広告収入を得ております。また、「HRカンファレンス」をはじめとする「日本の人事部」ブランドのイベント等におきましては、講演枠等の販売を行うことで、人事サービス企業の販促活動をサポートしております。

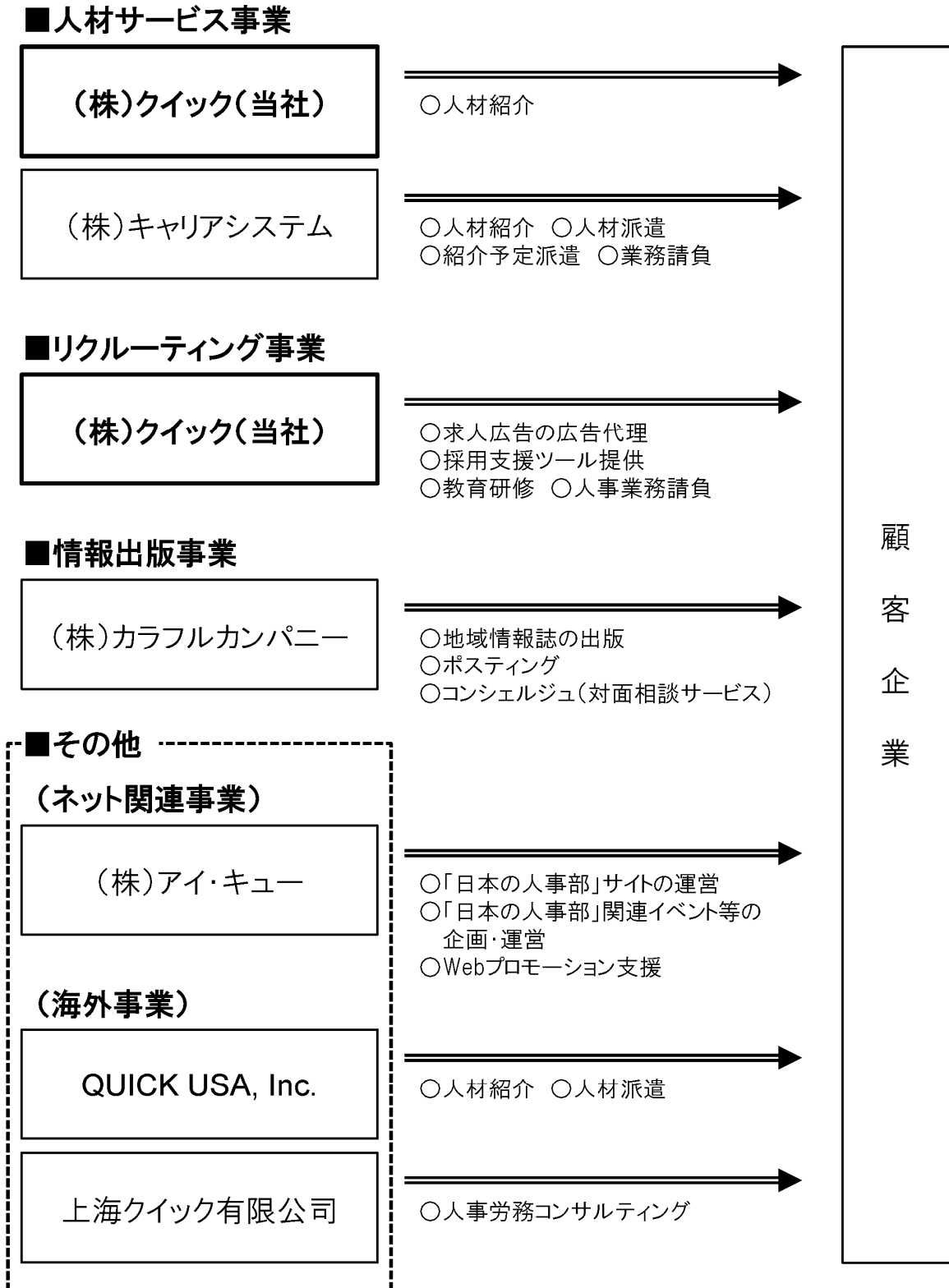
人材ビジネス企業のWebプロモーションにつきましても、人材紹介会社のポータルサイト「人材バンクネット」をはじめとして、Webサイトやインターネット広告を活用した顧客企業の販売支援サービスを提供することにより、その対価として広告料や報酬を得ています。

② 海外事業

海外事業におきましては、現地日系企業を対象として、米国では人材紹介及び人材派遣・人事労務コンサルティングサービスを、中国では人事労務コンサルティング及び相談顧問サービス等を行っております。

その他におきましては、①ネット関連事業は連結子会社である㈱アイ・キューが、②海外事業は米国においては連結子会社であるQUICK USA, Inc. が、中国においては連結子会社である上海クイック有限公司が事業を行っております。

当社グループにおける事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 上記関係会社5社は、すべて連結子会社であります。
2. 非連結子会社3社は、連結業績に与える影響が軽微であるため記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アイ・キュー	東京都港区	30,000千円	ネット関連事業	100.0	当社のシステム環境の管理・運営。 役員の兼任あり。 資金借入あり。
㈱カラフルカンパニー (注) 2.3	石川県金沢市	98,000千円	情報出版事業	100.0	役員の兼任あり。 資金貸付あり。 債務保証あり。
㈱キャリアシステム (注) 3	石川県金沢市	30,000千円	人材サービス事業	100.0	役員の兼任あり。
QUICK USA, Inc.	アメリカ合衆国 (ロサンゼルス市)	100千ドル	海外事業	100.0	—
上海クイック有限公司 (注) 2	中華人民共和国 (上海市)	340千ドル	海外事業	100.0	役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱カラフルカンパニー及び上海クイック有限公司は特定子会社に該当しております。

3. ㈱カラフルカンパニー、㈱キャリアシステムについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

主要な損益情報等

	㈱カラフルカンパニー	㈱キャリアシステム
(1) 売上高	1,805,071千円	1,923,710千円
(2) 経常利益	99,171千円	28,778千円
(3) 当期純利益	57,669千円	17,358千円
(4) 純資産額	549,345千円	263,507千円
(5) 総資産額	1,071,864千円	530,820千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
人材サービス事業	352 (8)
リクルーティング事業	175 (55)
情報出版事業	120 (28)
報告セグメント計	647 (91)
その他	44 (7)
全社 (共通)	20 (1)
合計	711 (99)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当連結会計年度中の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ68名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
508 (58)	30.3	6.0	5,491,364

セグメントの名称	従業員数 (人)
人材サービス事業	311 (2)
リクルーティング事業	175 (55)
情報出版事業	— (—)
報告セグメント計	486 (57)
その他	2 (—)
全社 (共通)	20 (1)
合計	508 (58)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当事業年度中の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ64名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、英国のEU離脱決定に伴う株式・為替市場の混乱に加え、熊本地震や台風等の影響による個人消費の落ち込みにより、景気全般は停滞感が続きました。年度後半に入り、トランプ新政権誕生に伴う米国景気の回復や円安等を背景に、企業の生産や輸出が持ち直し、企業業績も底堅く推移する等、国内景気は緩やかに回復しましたが、個人消費の伸び悩みやトランプ政権の政策実現性に関する不安等により、先行きは不透明な状況となっております。

国内の雇用情勢につきましては、少子高齢化による労働力や生産年齢人口の減少といった構造的な要因による人手不足の状況を受け、政府も「働き方改革」により生産性向上や労働力確保に向けた取り組みをスタートさせましたが、依然として企業の人手不足感は強く、幅広い業種において人材確保の動きが続いております。このため、平成29年2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.43倍まで高まり、完全失業率（季節調整値）も2.8%と、平成6年12月以来となる2%台に突入する等、雇用関連の各指標は改善が続いております。

このような事業環境の中、当社グループでは既存サービスの強化に加え、新たな注力分野の開拓及びサービスの開発等により、顧客企業が抱える採用や人事、経営課題の解決につながる提案やサービスに取り組むことで、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は14,578百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は1,998百万円（同18.4%増）、経常利益は2,073百万円（同19.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,391百万円（同18.8%増）と、7期連続の増収増益を達成するとともに、売上高は2期連続、営業利益・経常利益は4期連続、親会社株主に帰属する当期純利益は5期連続で過去最高を更新しました。

セグメントの業績（報告セグメント及びその他）は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの表示順序について、売上高、利益等を勘案し「人材サービス事業」と「リクルーティング事業」の表示順序を変更しております。

(人材サービス事業)

①人材紹介

人材紹介では、建設・土木分野や製造分野をはじめとして、引き続き企業の採用ニーズは旺盛な状況が続いていることから、一般企業の専門職種を対象とした人材紹介は順調に推移しました。また、看護師紹介につきましても病院や介護施設等における看護師採用ニーズが高い水準で推移していることから、売上高は堅調に推移しました。

これら採用ニーズの高い業種・職種においては、依然として競合企業との厳しい登録者獲得競争が続いていますが、こうした中、自動車業界専門の転職サービス「オートモーティブ・ジョブズ」のTVCM実施やスマートフォンサイトの開設・機能拡充をはじめ、各種運営サイトにおける登録者獲得のためのプロモーション及びサービス強化により、競合他社との差別化と顧客満足度の向上に取り組みました。

②人材派遣・紹介予定派遣・業務請負

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負では、雇用環境の改善を背景に直接採用の難易度が高まっていることから、IT及びWeb関連職種や事務系職種を中心にパートタイム派遣の業績が拡大しました。さらに、医療・福祉分野へのスタッフ派遣が好調だったことに加え、年度末に発生したパソコンセットアップ等のIT関連業務へのスタッフ派遣ニーズにも対応したことで、求職者の正社員志向の高まりや医療・福祉分野における競合企業との登録者獲得競争に対するプロモーション費用の増加を吸収し、業績は順調に推移しました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は8,155百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益は1,491百万円（同31.2%増）となりました。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、中途採用領域において、派遣スタッフ登録及びアルバイト・パート採用に関する求人広告の取り扱いが引き続き順調に推移しました。

一方、新卒採用領域については平成29年3月より販売を開始した平成30年3月卒業予定の大学生向け新卒採用広告の取り扱いが競合他社との競争激化により苦戦したことで、通期の業績はほぼ横ばいとなりました。

また、広告取り扱い以外のサービスでも採用業務の一部を代行する人事業務請負サービスや適性検査等の取り扱いが堅調に推移しました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は3,575百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は903百万円（同2.8%増）となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業では、主力の生活情報誌において住宅広告及び飲食店やショップ等の集客のためのタウン広告の取り扱いが堅調に推移しました。中でも住宅広告に関しては、石川・富山・新潟の全ての発行エリアで取り扱いが増加したほか、北陸の住宅情報誌「家づくりナビ」の業績も順調に推移しました。さらに、折り込みチラシ等のポスティングサービスや「ココカラ。家づくり」・「ココカラ。転職」をはじめとするコンシェルジュサービスの業績が拡大しました。

この結果、情報出版事業の売上高は1,794百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は68百万円（同55.3%増）となりました。

(その他)

① ネット関連事業

ネット関連事業では、企業の人材採用や育成・福利厚生等をサポートする人事サービス業界の各社のプロモーションニーズが引き続き旺盛だったことを受け、人事・労務に関するポータルサイト「日本の人事部」の広告収入が大きく拡大し、好業績を牽引しました。

こうした中、年間来場者が20,000人を超えるまでに成長した人事イベント「HRカンファレンス」や人事・人材開発・労務管理等の分野における優秀なサービス等を表彰する「HRアワード」の開催に加え、第4四半期には人事担当者同士が企業の枠を超えてつながり、学び合う場である「HRコンソーシアム」を創設する等、企業人事の成長サポート及び「日本の人事部」ブランドのさらなる浸透に取り組みしました。

② 海外事業

海外事業では、QUICK USA, Inc. において、米国景気の緩やかな拡大に伴い雇用情勢が引き続き改善する中、ロサンゼルスオフィスを中心に人材紹介が順調に推移し、人材派遣につきましてもニューヨークオフィスでの年末にかけてイベント関連業務への派遣ニーズの高まり等により堅調に推移しました。

また、上海クイック有限公司においては、中国景気が引き続き減速基調の中、主力の人事労務コンサルティングにおいて、顧客企業の経営合理化や環境整備のための人事評価制度の設計や就業規則改定・適正報酬分析サービスが好調だったことに加え、人材採用コンサルティングが堅調に推移しました。こうした中、中国の日系企業に勤務する7,000名以上の中国人スタッフの給与データを集計・分析した給与調査報告書「給与調査2017」及び中国の人事労務に関する法律・法規の解説書「人事・労務の法知識2016」を発行し、顧客企業の中国での人事労務のサポートを強化しました。

これらの結果、その他の売上高は1,052百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は182百万円（同83.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、法人税等の支払、配当金の支払等はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ1,238百万円資金が増加し、当連結会計年度末における残高は4,639百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払589百万円、売上債権の増加155百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益2,071百万円の計上等により資金が増加したため、営業活動の結果得られた資金は2,000百万円（前年同期比109.5%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出124百万円、投資有価証券の取得による支出80百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は255百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払488百万円、リース債務の返済による支出14百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は504百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループの各事業における仕入実績につきましては、提供するサービスの性格上該当事項がない又は金額が僅少であることから、記載を省略しております。

なお、業務上、当社グループの仕入に類似するリクルーティング事業の求人広告掲載費用を参考として示すと次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
求人広告掲載枠取扱額 (千円)	912,456	109.3

(注) 1. 上記のうち、主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社リクルートホールディングス	762,746	91.4	867,130	95.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
人材サービス事業 (千円)	8,155,566	123.0
リクルーティング事業 (千円)	3,575,889	108.6
情報出版事業 (千円)	1,794,595	107.5
報告セグメント計 (千円)	13,526,050	116.7
その他 (千円)	1,052,778	116.1
合計 (千円)	14,578,829	116.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社リクルートホールディングス	2,031,256	16.3	2,222,522	15.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、人と企業を結ぶ総合人材サービスを提供しており、人材をテーマに社会に貢献すべく事業を展開しております。今後も「人材・情報ビジネスを通じて社会に貢献する」企業として成長を続けてまいります。

当社グループは、人材紹介・人材派遣・紹介予定派遣・業務請負（人材サービス事業）、求人広告の広告代理・教育研修・人事業務請負・採用支援ツール提供（リクルーティング事業）、地域情報誌の出版・ポスティング及びコンシェルジュ（対面相談サービス）（情報出版事業）、「日本の人事部」サイトの運営・「日本の人事部」関連イベント等の企画・運営及びWebプロモーション支援（ネット関連事業）、米国及び中国における人材紹介・人材派遣・人事労務コンサルティング（海外事業）を行っております。

これらの事業の相乗効果を図りつつ、顧客企業や求職者等の市場ニーズに迅速に対応すべく事業の強化・営業体制の整備等を図り、経営効率の向上に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは規模の拡大を目指すほか、独自の営業網や転職希望登録者の獲得ノウハウ等の事業資産の有効活用により、利益重視の体制を整える方針であります。これらを実現させ、安定的な成長と堅実な財務体質の構築に向け、中長期的に売上高経常利益率及び自己資本当期純利益率（ROE）を高めていくことを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合人材サービス・情報サービス企業として業容を拡大することを目指しております。

そのため、人材サービス事業及びリクルーティング事業の一層の強化を図るとともに、情報出版事業、ネット関連事業、海外事業の成長により中長期的な成長を進める計画であります。

各事業において、ビジネスモデルの再構築や新商品・サービスの開発・販売等に取り組み、市場ニーズの変化に迅速に対応できるよう営業体制の整備を図っていくとともに、事業間での連携を強めることで相乗効果を発揮してまいります。

さらに、海外においても事業を積極的に展開し、海外各社と国内各事業とのコラボレーションにより、世界中でHR（ヒューマンリソース）サービスを展開する「世界の人事部」構想の実現を目指してまいります。

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

足元の日本経済は、企業の生産や輸出が持ち直し、企業収益も改善していることから景気は緩やかな回復基調にあります。今後につきましても、政府の経済対策等により、景気は引き続き緩やかな回復基調を維持するものと思われませんが、企業の設備投資や個人消費の伸び悩み、海外経済の不確実性等により、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

雇用情勢につきましては、政府の「働き方改革」により生産性向上や労働力確保に向けた取り組みがスタートしたものの、少子化を背景とした企業の人手不足に大きな改善は見られないものと思われれます。

このような状況の下、当社グループは「関わった人全てをハッピーに」という経営理念に基づき、「人材・情報ビジネスを通じて社会に貢献する」を事業理念として、既存事業におけるリニューアルや新サービスの提案を行なうとともに、特定分野においては投資を継続し、深耕することで当該マーケットでのNO.1を目指してまいります。また、グローバルHR（ヒューマンリソース）ビジネスの展開として、海外進出先で人材採用や人事労務課題に直面する日系企業が増える一方、日本国内でも少子高齢化に伴う人材不足により採用難が進む中、国内外各企業の人的課題の解決に貢献する「世界の人事部」構想の実現を目指して、積極的に展開してまいります。

さらには、これらの事業を推進することができる人材を育成するための教育研修を充実させ、当社グループの成長性を高めてまいります。

セグメント別の課題は次のとおりであります。

(人材サービス事業)

人材紹介におきましては、建築・土木業界や製薬業界・製造業等の一般企業の専門職種を対象とした人材紹介、看護師紹介双方において競合他社との登録者獲得競争が激化しております。これに対し、運営サイトのサービス強化及びコンテンツ拡充によるユーザビリティ向上や効果的なプロモーション等、柔軟な施策の実施により、各種サイトのブランド向上、登録者獲得を促進してまいります。また、若手コンサルタントの育成・能力開発、新たなマーケットの開拓を進めることで競争力を高めてまいります。

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負におきましては、雇用情勢の改善に伴う派遣スタッフの正社員等の直接雇用志向の高まりに加え、医療・福祉分野において医療施設からの看護師・介護士等の人材ニーズも依然として旺盛な中、派遣を希望する登録者獲得が課題となっております。これに対し、「派遣 de パート」や「メディケアキャリア」等のプロモーション強化やコンテンツ拡充を行うことで各サイトの集客力を高め、派遣希望登録者獲得に努めてまいります。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業におきましては、人手不足を背景とする雇用情勢の改善に伴い、顧客企業の採用ニーズは旺盛な状況が続くと想定される中、競合メディアとの競争が進んでおります。これに対し、求人広告の営業に加え、採用手法に関するセミナー等の開催・採用代行業務をはじめとする自社商品の営業強化等、顧客企業との接点を増やすことで新規顧客の開拓を進めてまいります。また、広告効果の高い手法等に関するノウハウ構築及び共有を進めるとともに、広告制作スタッフと顧客企業との関係強化を進めることで、採用成功に結び付く広告提案に取り組み、顧客流出のリスクにも対応してまいります。

(情報出版事業)

情報出版事業におきましては、競合他社の参入や価格競争の激化が進んでおります。これに対し、主力メディアの情報量充実やバリエーション展開・コンシェルジュサービスの拠点展開等、既存事業のリソースを活かした事業展開を進めるほか、多様な教育研修を通じた営業力及びマネジメント力等の向上による組織強化に取り組むことで対応してまいります。

(その他)

①ネット関連事業

ネット関連事業におきましては、政府による「働き方改革」の動きを背景に、人事サービス業界各社のプロモーションニーズはさらに拡大することが予想されます。これに対し、「日本の人事部」のブランド力やオリジナリティの高さを強みとして優秀な人材を積極的に採用し、中長期的に安定成長を実現できる事業基盤づくりに取り組んでまいります。

②海外事業

海外事業におきましては、米国では緩やかな景気回復を背景に顧客企業の人材ニーズは旺盛なもの、トランプ新政権による内需拡大策に伴う顧客企業における日本人採用の減少や、ビザ更新及び取得のさらなる厳格化の方針により登録者獲得のハードルが高まることが予想されます。これに対し、就職相談会やセミナーの開催等による登録者獲得や価格改定を含めた生産性の向上に努めるとともに、自社スタッフの採用や育成にも注力することで営業力及び組織力を高めてまいります。

また中国では、労働者の権利意識向上により、現地企業で労務問題が顕在化するケースも多く、人事労務コンサルティングサービスに対するニーズが益々高まっています。これに対し、顧客企業の採用及び人事労務全般に関する課題解決、さらには社員教育までをワンストップでサポートする新たなビジネスモデルの確立に注力し、経営合理化や環境整備、労務問題の未然防止等の顧客ニーズへの対応力を向上させ、業績拡大を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の視点から記載しております。当社グループはこれらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場動向について

当社グループは、人材サービス事業、リクルーティング事業及びその他（ネット関連事業等）において、企業等の多様な人材ニーズに応えるべく人材関連のビジネスを展開しております。そのため当社グループの財政状態及び経営成績は、景気動向や雇用情勢の変化、企業等における人材採用活動の動向等により影響を受ける可能性があります。

また、中長期的には、就業意識の変化や働き方、雇用・就業形態の多様化等の構造的変化が生じた場合、顧客ニーズに応じたサービス提供等の変化が求められ、当社グループの事業展開・業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループは、人材サービス事業、リクルーティング事業、情報出版事業及びその他（ネット関連事業等）を展開しておりますが、いずれも比較的参入障壁が低い事業であることからベンチャー企業から大企業まで競合関係が生じております。各事業において、今後一層の競争激化が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材サービス事業（人材紹介）における看護師分野への注力について

当社グループは、人材サービス事業（人材紹介）において看護師紹介業務に注力しております。近年の医療機関等における慢性的な看護師不足を背景として、看護師分野の人材需要は高水準で推移しており、今後も同様の傾向が続くものと当社は想定しておりますが、医療分野における規制緩和等により人材需給が緩和する場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該業務分野は、事業者間の受注競争や求職者の獲得競争が激しい状況にあり、今後も一層の激化が想定されます。当社グループにおいては、効果的なプロモーションやきめ細かなコンサルティングの実施等により競争力を維持・向上させていく方針であります。競合他社との差別化が困難となった場合には、受注や採算性の確保が困難となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) リクルーティング事業におけるリクルート社との取引について

当社グループは、リクルーティング事業において、リクルート社の求人広告掲載枠を取扱っております。当該取引については、代理店形態（当社が広告掲載枠を仕入れて広告主に販売する形態）及び販売委託形態（当社が広告主の求人広告を同社に取次ぎ委託販売手数料を受領する形態）があり、これらは契約に基づき求人広告媒体ごとに取引形態が定められております。

なお、リクルーティング事業において取り扱う求人広告掲載枠は、一部を除きリクルート社の求人広告媒体に掲載されるものであり、当該事業における同社に対する依存度は高い水準にあるといえ、同社の営業戦略・販促施策の変更（契約形態の変更を含む）や同社求人広告媒体の優位性低下等が生じた場合、当社グループの事業展開・業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報出版事業における配布業務及び印刷業務について

情報出版事業においては、連結子会社(株)カラフルカンパニーにおいて、生活情報誌を各家庭に対して戸別に配布しておりますが、ポスティング方法や時間帯等に起因して、配布対象地域の各家庭からクレーム等が生じる可能性があります。なお、一部地域の情報誌については、配布業務を外部事業者にて全て委託しておりますが、何らかの理由で配布業務委託の継続が困難となった場合、当該事業の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、情報出版事業については、全ての情報誌媒体の印刷業務を外注しておりますが、外注先における何らかのトラブル等により、情報誌媒体の発行日及び配布に遅延が生じた場合は、顧客及び読者からの信頼性低下により、当社グループの事業展開・業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外展開について

当社グループは、米国（ロサンゼルス、ニューヨーク）、中国（上海）、ベトナム（ホーチミン）及びメキシコ（アグアスカリエンテス）に子会社を有しており、人材紹介・人材派遣・人事労務コンサルティング等の事業を展開しております。海外での事業展開においては、為替変動・現地の法規制や行政政策の変更・人件費等の変動・テロや暴動等の危険性など、経済的・社会的及び政治的リスクが潜在しており、これらの動向により、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業績の季節的変動について

当社グループは、人材サービス事業（人材紹介）において、紹介した求職者が求人事業者に入職した日付を基準として売上計上することとしておりますが、これにより入退社や配置転換等と連動した人事異動が行われる年度始め（4月）に収益が集中する傾向があります。特に、近年注力している看護師分野において4月入職の割合が高いことを要因として、当社グループの連結業績において、第1四半期に利益が集中する傾向が生じております（平成29年3月期の四半期業績は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（2）その他 当連結会計年度における四半期情報等」をご参照下さい）。

上記の人材サービス事業の今後における業績動向により、当社グループの連結業績に季節的変動が生じ、当該傾向が継続する可能性があります。

(8) 人材の確保及び育成について

当社グループは、更なる業容拡大及び収益力強化のために、優秀な人材の確保及び育成を重要な経営課題に掲げ、取り組んでおります。しかしながら、各事業において、人材の確保及び育成が計画どおりに進まない場合又はスキルを有する人材の流出が生じた場合には、当社グループの事業活動に支障又は制約が生じる可能性があり、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材サービスに関する法的規制等について

当社グループのうち、人材サービス事業においては、有料職業紹介及び労働者派遣等にかかる厚生労働大臣の許可又は届出が必要となるほか、職業安定法、労働者派遣法及び関連法規の規制を受けております（海外においても、事業にかかる規制が同様に存在しております）。今後において、何らかの理由により当社グループの法規制等に抵触する事由が生じた場合や、法規制の新たな制定や重要な変更が生じた場合には、当社グループの事業活動に支障が生じるリスクがあり、これにより業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報管理について

人材サービス事業においては、労働者保護の観点から転職希望者や派遣登録者等の個人情報の管理について必要な対策を講じることが義務付けられており、情報漏洩等については罰則規定も設けられております。

当社グループにおいては、これら転職希望者及び派遣登録者等の個人情報について、個人情報保護方針に基づきプライバシーマーク制度を導入するなど、Webサイト及びシステムにおけるセキュリティや事業所における管理体制強化を推進しており、一定の管理体制を構築しているものと認識しております。

しかしながら、当社において何らかの理由により当該個人情報等の漏洩が生じた場合には、当局より業務停止や許可取消等の処分が行われる可能性があります。また、損害賠償請求等の発生や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 知的財産権について

当社グループは、Webサイトの運営や情報誌等の発行にあたり、第三者の知的財産権侵害の可能性について調査可能な範囲で対応を行い、著作権や商標権等の知的財産権を侵害することのないよう努めております。しかしながら、予期せず第三者の知的財産権を侵害するなどの事態が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの事業活動・業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 訴訟に関するリスクについて

当社グループは、上場企業としての社会的責任を果たすため、社内研修の充実、諸規程の整備及び運用など適宜、内部管理体制及び教育制度等を整備しております。また、適切な内部統制システムの整備及び運用については、事業展開の状況に応じて徹底を図ってまいります。しかしながら、当社グループ及び役職員の瑕疵に関わらず、取引先や第三者との間で予期せぬトラブルが発生し、訴訟等に至った場合、当社グループの事業活動に支障が生じるとともに、損害賠償請求等の発生や社会的信用の失墜により、当社グループの事業活動・業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 災害及びシステム障害等について

当社グループの国内拠点は東京、名古屋、大阪、石川、富山、福井、新潟、仙台にエリア分散して事業を展開しており、海外におきましてはロサンゼルス、ニューヨーク及び上海、ホーチミン、アグアスカリエンテスに事業拠点を有しております。そのため、これらの地域において大規模な地震・風水害等の自然災害やテロ、その他不測の事故や新たな感染症が発生し、当該地域の事業所や人的資源等において直接の被害を被った場合や、取引先の採用活動や販促活動・事業活動に支障が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業はコンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。このため、広範な自然災害や事故の発生、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等により、システム障害が生じた場合、当社グループの事業活動・業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において締結した経営上の重要な契約等は、下記のとおりであります。

株式会社リクルートホールディングスとの契約

当社はリクルーティング事業に関し、平成28年4月1日付で株式会社リクルートホールディングスとの間で下記の契約を締結しております。

会社名	契約内容	契約期間
株式会社リクルートホールディングス	当社が顧客に対し広告掲載の募集、広告出稿に関するコンサルティング、依頼された広告掲載の原稿作成等の業務を行い、同社に対して広告取次ぎを行い、同社が当社に対して一定の代理店手数料（代理店形態）、ないし販売委託手数料（販売委託形態）を支払う。	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

- (注) 1. 当該契約については1年毎の更新ですが、代理店形態は昭和55年9月より継続されており、販売委託形態は平成13年6月より継続されております。
2. 当該契約については、平成29年4月1日付で新たに契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における連結総資産は9,300百万円（前年同期比26.9%増）となり、前連結会計年度末と比較して1,969百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券の増加等によるものであります。

連結総負債は3,504百万円（前年同期比33.6%増）となり、前連結会計年度末と比較して881百万円増加しました。主な要因は、未払法人税等、未払金、賞与引当金の増加等によるものであります。

連結純資産は5,796百万円（前年同期比23.1%増）となり、前連結会計年度末と比較して1,087百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.9ポイント低下し62.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

[キャッシュ・フローの参考資料]

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	58.4	64.2	62.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	228.1	226.0	238.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	344.7	316.2	736.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上された負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における当社グループの売上高は、14,578百万円と前年同期比16.6%の増加となりました。当社グループでは既存サービスの強化に加え、新たな注力分野の開拓及びサービスの開発等により、顧客企業が抱える採用や人事、経営課題の解決につながる提案やサービスに取り組むことで、他社との差別化や顧客満足の向上に取り組んでまいりました。

この結果、人材サービス事業の売上高は8,155百万円となりました。また、他のセグメントについては、リクルーティング事業が3,575百万円、情報出版事業が1,794百万円、その他が1,052百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における当社グループの売上原価は、前年同期比14.2%増の5,904百万円となりました。売上原価率は40.5%となり、前年同期より0.9ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、従業員数の増加に伴う人件費の増加等もあり、前年同期比18.4%増の6,676百万円となりました。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、営業利益は前年同期比18.4%増の1,998百万円となりました。また、営業外収益において、リクルーティング事業における受取販売協力金26百万円等の計上、また、営業外費用において支払利息2百万円等が計上された結果、経常利益は前年同期比19.4%増の2,073百万円となりました。

また、特別損失において固定資産除却損1百万円を計上したほか、法人税等680百万円の計上を行った結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比18.8%増の1,391百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの主要な設備投資額は170,858千円であり、主なものは当社の各種コンテンツ等ソフトウェアの制作費51,055千円（人材サービス事業）及び株式会社カラフルカンパニーの本社改修費36,755千円（情報出版事業）であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主たる業務は、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおり製造会社のような生産設備は保有しておりません。

従って、事業所及びそれに伴う附属設備並びに従業員への福利厚生施設が主要な設備となります。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 <面積㎡>	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 大阪オフィス (大阪市北区)	人材サービス事業 リクルーティング事業 全社	営業・事務 施設	31,221 <1,805>	—	3,074	4,566	38,862	175 [24]
東京本社 東京オフィス (東京都港区)	人材サービス事業 リクルーティング事業 全社	営業・事務 施設	75,725 <2,718>	—	33,314	—	109,040	277 [19]
名古屋オフィス (名古屋市中区)	人材サービス事業 リクルーティング事業	営業・事務 施設	4,234 <575>	—	1,773	—	6,008	31 [8]
社員寮・福利厚生 施設等 (大阪府豊中市他)	全社	独身寮他	30,361	100,080 (1,015)	1,119	—	131,560	—

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記建物のうち営業・事務施設は賃借中であり、< >内はその面積であります。
各施設の年間賃借料は次のとおりです。

本社・大阪オフィス 116,509千円
東京本社・東京オフィス 221,410千円
名古屋オフィス 30,850千円

3. 上記従業員数の [] は、臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
㈱カラフルカンパニ ー	本社 (石川県金沢市)	情報出版事業	営業・事務 施設	133,184	130,169 (1,202)	17,836	3,348	284,539	79 [21]
	社員寮 (石川県金沢市)	情報出版事業	独身寮	88,103	46,620 (444)	—	—	134,723	—

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記従業員数の [] は、臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、業績予測、市場動向等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、その実施にあたっては提出会社でのグループ経営戦略会議等でグループCEOを中心に協議、調整されております。

なお、当連結会計年度末現在重要な設備の新設は予定しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,098,576	19,098,576	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,098,576	19,098,576	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日（注）	12,000	19,098,576	528	351,317	516	271,628

（注）新株予約権の行使による増加

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	23	26	53	70	4	4,472	4,648	—
所有株式数 (単元)	—	21,853	3,965	59,490	19,360	23	86,269	190,960	2,576
所有株式数の 割合(%)	—	11.44	2.08	31.15	10.14	0.01	45.18	100	—

（注）自己株式311,017株は、「個人その他」に3,110単元及び「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載していません。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社アトムプランニング	大阪府豊中市本町3-4-22	4,868,416	25.49
和納 勉	大阪府豊中市	782,152	4.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	647,400	3.38
クイック従業員持株会	大阪市北区小松原町2-4	558,612	2.92
中島 宣明	大阪市北区	556,804	2.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	378,000	1.97
片山 晃	東京都千代田区	330,100	1.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	290,100	1.51
株式会社リクルートホールディ ングス	東京都中央区銀座8-4-17	280,000	1.46
BBH FOR GRANDEUR PEAK INTERNATIONAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	1290 BROADWAY STE 1100 DENVER COLORADO 80203560375 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	278,400	1.45
計	—	8,969,984	46.96

(注) 上記のほか、自己株式が311,017株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 311,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,785,000	187,850	—
単元未満株式	普通株式 2,576	—	—
発行済株式総数	19,098,576	—	—
総株主の議決権	—	187,850	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クイック	大阪市北区小松原町 2番4号	311,000	—	311,000	1.62
計	—	311,000	—	311,000	1.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	37	43,364
当期間における取得自己株式	21	24,738

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	311,017	—	311,038	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、持続的な成長と企業価値の向上に努めております。

剰余金の配当につきましては、財務体質の強化や今後の事業展開等を考慮した上で、親会社株主に帰属する当期純利益の40%を配当性向の目処とすることを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、中間配当金を1株当たり14円、期末配当金を1株当たり16円とし、年間配当金は1株当たり30円といたしました。

内部留保資金の用途については、将来の積極的な事業展開に向けた経営基盤の強化を図るため、人員の拡充・定着及び設備投資等に備える予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

第37期の中間配当についての取締役会決議は平成28年10月31日に行っております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年10月31日 取締役会決議	263,026	14.00
平成29年6月22日 定時株主総会決議	300,600	16.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	295	860	1,280	1,178	1,261
最低（円）	150	244	490	602	708

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。なお、当社は平成26年2月27日付で東京証券取引所（市場第二部）へ市場変更しており、平成26年2月27日より東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。また、当社は平成26年9月24日付で東京証券取引所（市場第一部）へ市場変更しており、平成26年9月24日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	1,095	1,007	1,058	1,124	1,261	1,257
最低（円）	1,014	867	920	1,029	1,125	1,133

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	グループCEO	和納 勉	昭和24年5月7日生	昭和51年5月 ㈱日本リクルートセンター (現㈱リクルートホールディングス) 入社 昭和53年6月 ㈱就職情報センター (現㈱リクルートキャリア) 入社 昭和55年9月 ㈱クイックプランニング (現㈱クイック) 設立と同時に代表取締役社長就任 (現任) 昭和58年2月 ㈱クイック (現㈱アトムプランニング) 設立と同時に代表取締役社長就任 (現任) 平成12年4月 ㈱アイ・キュー代表取締役会長就任 平成15年2月 ㈱ケー・シー・シー (現㈱カラフルカンパニー) 代表取締役社長就任 平成15年2月 ㈱キャリアシステム代表取締役社長就任 平成15年6月 上海クイックマイツ有限公司 (現上海クイック有限公司) 董事長就任 (現任) 平成17年4月 当社グループCEO就任 (現任) 平成22年4月 ㈱ケー・シー・シー (現㈱カラフルカンパニー) 代表取締役会長就任 平成23年4月 ㈱キャリアシステム取締役会長就任 平成24年11月 ㈱キャリアシステム代表取締役社長就任 (再任) 平成25年6月 ㈱キャリアシステム取締役会長就任 (再任) (現任)	(注)4	782,152
取締役副社長	営業統括役員	中島 宣明	昭和27年10月19日生	昭和54年6月 ㈱就職情報センター (現㈱リクルートキャリア) 入社 昭和55年9月 当社入社 営業部長 昭和56年6月 取締役就任 平成10年5月 専務取締役就任 リクルーティング広告事業本部長 平成14年4月 営業本部長 平成17年4月 ㈱クイック・エリアサポート代表取締役社長就任 平成18年10月 当社営業統括役員 (現任) 平成23年4月 当社取締役副社長就任 (現任) 平成25年6月 ㈱キャリアシステム代表取締役社長就任 (現任)	(注)4	556,804
常務取締役執行役員	人材紹介事業本部長	川口 一郎	昭和31年10月13日生	昭和54年4月 ㈱日本リクルートセンター (現㈱リクルートホールディングス) 入社 平成11年6月 トランス・コスモス㈱ 常務取締役就任 平成13年12月 ㈱パソナ入社 平成17年9月 当社入社 人材紹介営業本部長兼関西営業部長 平成18年4月 人材紹介事業本部長兼関西営業部長 平成20年8月 人材紹介事業本部長兼人材紹介営業部長 平成22年4月 人材紹介事業本部長兼西日本営業部長 平成23年4月 人材紹介事業本部長 (現任) 平成28年6月 当社取締役執行役員就任 平成29年6月 当社常務取締役執行役員就任 (現任)	(注)4	19,300
取締役執行役員		中井 義貴	昭和37年10月14日生	昭和56年4月 東海興業㈱入社 平成元年3月 当社入社 平成10年4月 名古屋リクルーティング営業部長 平成14年4月 執行役員就任 東京リクルーティング営業部長 平成17年6月 取締役就任 平成18年10月 リクルーティング東日本事業本部長兼人材総合営業部長 平成19年10月 リクルーティング東日本事業本部長 平成22年4月 ㈱ケー・シー・シー (現㈱カラフルカンパニー) 取締役就任 平成23年4月 当社取締役執行役員就任 (現任) 平成23年4月 ㈱ケー・シー・シー (現㈱カラフルカンパニー) 代表取締役社長就任 (現任)	(注)4	142,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役執行役員	リクルーティング事業本部長 兼東京営業部長	横田 勇夫	昭和37年1月3日生	昭和61年4月 日新航空サービス(株)入社 昭和61年5月 (株)リクルート (現(株)リクルートホールディングス) 入社 平成12年4月 (株)関西リクルート企画 (現(株)リクルートジョブズ) 入社 京都支社長 平成15年7月 当社入社 平成15年10月 大阪リクルーティング営業部長 平成16年4月 執行役員就任 平成18年6月 取締役就任 平成18年10月 リクルーティング西日本事業本部長 兼大阪営業部長 平成20年1月 海外事業担当 平成22年4月 (株)キャリアシステム取締役就任 平成23年4月 当社取締役執行役員リクルーティング事業本部長 (現任) 兼海外事業担当 平成24年4月 グローバル事業推進部長 平成28年4月 東京営業部長 (現任)	(注)4	62,800
取締役執行役員	管理本部長兼経理部長	平田 安彦	昭和35年9月19日生	昭和58年4月 当社入社 平成6年10月 大阪リクルーティング営業部長 平成14年4月 執行役員就任 平成15年7月 関連事業室長 平成17年6月 取締役就任 平成19年1月 (株)ケー・シー・シー (現(株)カラフルカンパニー) 取締役副社長就任 平成22年4月 (株)ケー・シー・シー (現(株)カラフルカンパニー) 取締役社長就任 平成23年4月 当社取締役執行役員管理本部長兼経理部長兼経営戦略室長 平成25年4月 当社取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (現任)	(注)4	222,800
取締役執行役員		林 城	昭和37年7月5日生	昭和60年4月 当社入社 平成6年10月 東京リクルーティング営業部長 平成12年4月 (株)アイ・キュー 出向 同社代表取締役社長就任 (現任) 平成17年4月 当社執行役員就任 平成18年6月 当社取締役就任 平成23年4月 当社取締役執行役員就任 (現任)	(注)4	277,000
取締役		木村 昭	昭和18年9月3日生	昭和41年7月 堺興行(株)代表取締役就任 昭和44年10月 大福機工(株) (現(株)ダイフク) 入社 昭和54年10月 (株)オービーシステム 取締役就任 昭和61年9月 同社専務取締役就任 平成15年4月 同社取締役社長就任 平成16年4月 同社代表取締役社長就任 平成16年7月 上海欧比愛思農峰軟件有限公司董事長就任 平成21年6月 当社取締役就任 (現任)	(注)4	47,920
取締役		中居 成子	昭和37年6月26日生	昭和61年4月 当社入社 昭和62年5月 学校法人文際学園大阪外語専門学校 入社 平成8年2月 (株)ハート・アンド・キャリア設立 代表取締役就任 平成23年5月 (株)シェルメール設立 代表取締役就任 (現任) 平成28年6月 当社取締役就任 (現任)	(注)4	—
常勤監査役		河野 俊博	昭和24年5月3日生	昭和47年4月 藤本産業(株) (現住友商事ケミカル(株)) 入社 昭和55年10月 ダンコ(株) (現リシュモンジャパン(株)) 入社 平成5年10月 ダンヒルグループジャパン(株) (現リシュモンジャパン(株)) オーガナイゼーション&ヒューマンリソース部ジェネラルマネージャー 平成19年10月 リシュモンF&Aジャパン(株) (現リシュモンジャパン(株)) 退職 平成24年6月 当社監査役就任 (現任)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		村尾 考英	昭和30年2月17日生	昭和52年11月 拓生警備保障(株)入社 昭和56年1月 (株)日本リクルートセンター(現(株)リクルートホールディングス)入社 平成11年6月 トランス・コスモス(株) 常務取締役 就任 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役		斉藤 誠	昭和40年4月2日生	平成2年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成13年9月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)退所 平成13年10月 斉藤公認会計士事務所(現新輝総合会計事務所)開設 所長(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
計						2,111,176

- (注) 1. 取締役木村昭及び中居成子は、社外取締役であります。
2. 監査役河野俊博、村尾考英及び斉藤誠は、社外監査役であります。
3. 当社では、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で全て取締役兼任であります。
4. 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
5. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、真摯な企業努力により、ステークホルダーと良好な関係を構築・維持し、「持続的な企業価値の向上」を図りたいと考えています。そして、この考えに基づき事業展開することで、ステークホルダーの信頼と期待に応え、経営理念である「関わった人全てをハッピーに」を実現したいと考えております。

「持続的な企業価値の向上」を達成するためには、経営の透明性と効率性の確保、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立、リスク管理をはじめとする内部統制機能の充実、ステークホルダーに対する説明責任の履行等が必要であり、これらが経営上の重要課題であると認識しております。これらの経営課題のうち、経営の透明性と効率性の確保は、コーポレート・ガバナンスの基本と捉え、以下に記載する体制を構築して、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図っております。また、ステークホルダーに対する説明責任の履行についても、コーポレート・ガバナンス上の重要課題と認識しており、企業・会社情報及び経営状況・経営方針や事業活動などの経営情報の適時適切な開示に努めております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会については、取締役の数は定款で12名以内と定めており、社外取締役2名を含む取締役9名で構成されております。当該社外取締役2名は、豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社と利害関係がなく、独立性が確保されております。取締役会は毎月の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、スピーディーに重要事項を討議し、意思決定を行うとともに、適切に取締役の職務執行を監督・監視しております。

業務執行については、迅速かつ柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入し、取締役、執行役員を主たるメンバーとして毎月グループ経営戦略会議を開催しております。グループ経営戦略会議では、業務執行状況と経営方針等の情報共有を図っておりますが、業務執行の健全性確保についても検証または検討されております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役3名は全て社外監査役であります。当該監査役（社外監査役）は、総務・人事や経理・税務の専門知識または豊富な業界経験と幅広い見識を有しており、当社と利害関係はなく、独立性が確保されております。各監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、業務執行状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及びグループの各事業活動が法令、定款及び社内規程等に適合しているか、監査しております。

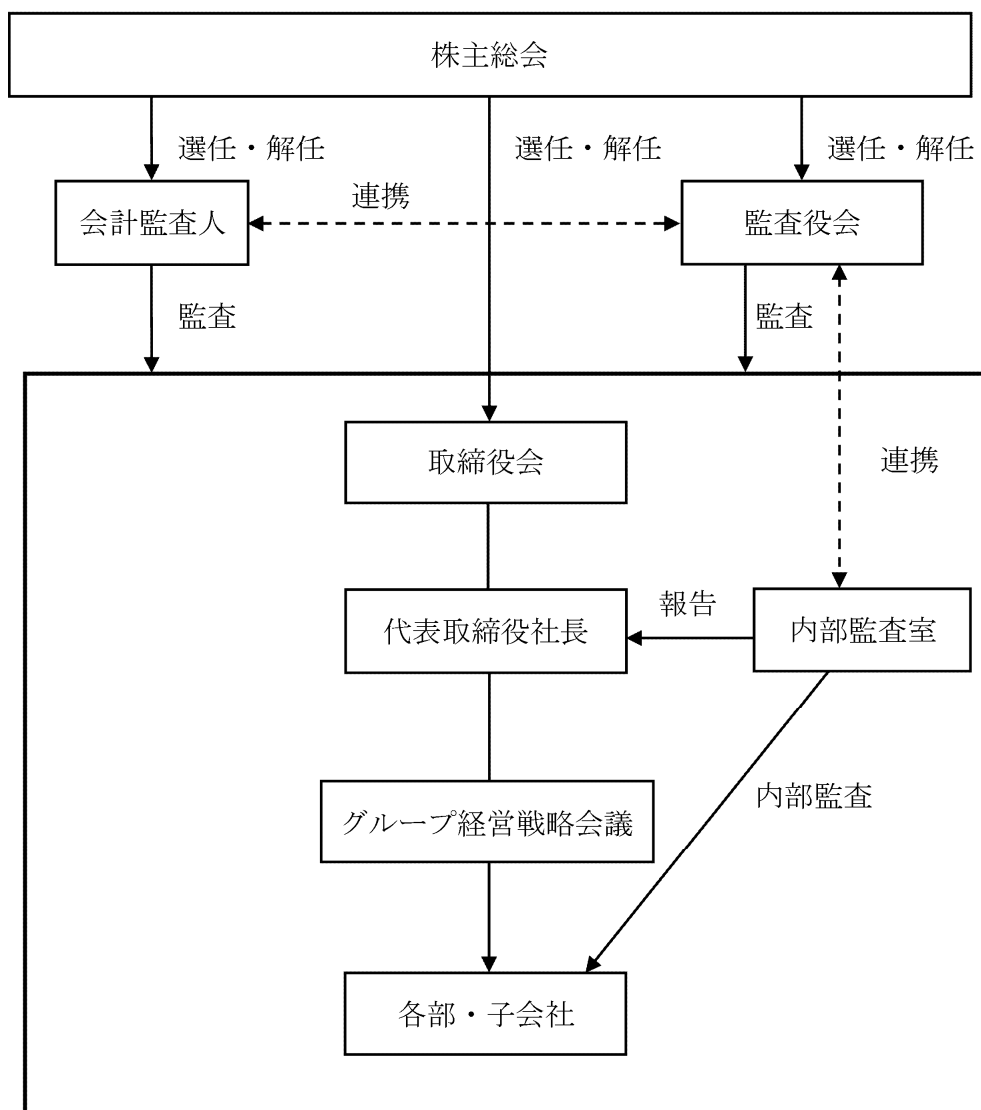
公認会計士監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会社法及び金融商品取引法に基づき、当社グループ全体を対象に、期末監査に偏ることなく、期中を通じて会計監査が実施されております。

内部監査については、社長直轄の内部監査室がグループ全体を対象に業務執行の適正性を監査し、結果を社長に報告しております。

このような監査体制のもと、監査役は会計監査人及び内部監査部門と定期的にミーティングを行い、監査計画及び監査結果等について情報交換ならびに意見交換を行うなど連携を図り、効率的な監査を実施することで、監査役監査の実効性を確保しております。

なお、当社は、社外取締役（2名）及び社外監査役（3名）を独立役員（一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役または社外監査役）に指定し、独立役員届出書を東京証券取引所に提出しております。

業務執行、監査及び内部統制の仕組みは下記のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社形態を基礎として、独立性のある社外取締役・社外監査役の選任及び執行役員制度の導入等により、取締役会における適切な意思決定、経営監督機能の向上、及び業務執行の機能強化・迅速化を図り、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び経営の効率化を推進しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

1. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社の役員及び使用人が、高い倫理観をもって企業活動を推進し、企業の社会的責任を遂行するにあたり遵守すべき行動原則を定めたグループ企業行動憲章及び企業行動基準を制定し、その周知徹底を図ります。
- ・取締役は、取締役会の一員として他の取締役の職務執行を相互に監視・監督しますが、併せて社外取締役を継続して設置し、外部の見識を採り入れた議論を行うことにより、取締役の職務執行の相互監視・監督機能の維持、向上を図り、適法性を確保します。
- ・監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、取締役会への出席、業務執行状況の調査等を通じ、取締役の職務執行が法令、定款及び社内規程等に適合しているか、監査を行います。
- ・コンプライアンス体制の確立を図るため、社内規程を役員及び使用人が常時閲覧可能な状態に置くとともに、コンプライアンス担当部署は、各部門が適正な業務運営にあたるよう指導及び助言を行います。
- ・内部監査室は、内部監査規程に基づき、各部門の業務全般に係る統制状況等の監査を定期的実施し、代表取締役及び監査役に報告を行い、是正・改善の必要がある場合は、その対策を講じるように指導を行います。
- ・反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し一切の関係を遮断することを基本方針とし、グループ企業行動憲章及び企業行動基準により社内に周知徹底を図ります。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令、社内規程に基づき、重要な会議の議事録等、取締役の職務執行に係る情報は遅滞なく文書化し、情報漏洩防止にも留意の上、適正に保存及び管理を行います。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社に対して、直接または間接に経済的損失を及ぼす可能性、事業の継続を中断、停止させる可能性及び信用を毀損し、企業イメージを失墜させる可能性のあるリスクを洗い出し、定期的に分析と見直しを行うことにより、リスク管理体制を構築します。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定決議事項のほか重要な経営方針、重要な業務執行に関する事項の決定を行います。取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程に則り、取締役の業務執行が効率的に行われる仕組みを確保します。また、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入するとともに、経営の意思疎通を図るために、取締役、執行役員を主たるメンバーとして毎月グループ経営戦略会議を開催します。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- a. 当社グループ会社に対する管理については、関係会社管理規程に基づき、注意深く管理を行い、グループ会社の業務の適正化のために対処すべき事項については、当社の所管部門が速やかに必要な対策、支援を講じます。
- b. 当社の国内子会社については、当社の取締役が子会社の業務執行取締役を兼務し、職務の執行を行っています。また、当社の海外子会社については、当社のグループCEO及び海外事業担当取締役が定期的に職務の執行状況の報告を受け、また必要に応じて海外子会社を巡回するなどして職務の執行状況の監督に努めています。これらの当社の取締役より、子会社の職務の執行状況及びその他経営上の重要事項については、毎月の当社の定時取締役会及びグループ経営戦略会議において報告を行います。

・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループ会社においては、原則として、当該グループ会社に対して、直接または間接に経済的損失を及ぼす可能性、事業の継続を中断、停止させる可能性及び信用を毀損し、企業イメージを失墜させる可能性のあるリスクを洗い出し、定期的に分析と見直しを行うことにより、リスク管理体制を構築します。なお、これらグループ会社のリスク情報については、必要に応じて当社の取締役より、当社の取締役会及びグループ経営戦略会議において報告を行います。

・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 当社及び当社グループ会社取締役は、当社グループ全体の最適を考慮した意思決定を行います。
- b. 当社及び当社グループ会社は、グループ各社の事業遂行のためのグループ年度計画及び複数事業年度を期間とする中期経営計画を策定し、連結ベースでの目標数値を設定します。
- c. 当社グループ会社の事業内容及び規模等に応じ、組織、指揮命令系統及び権限の行使等において適正な社内管理体制を構築し、取締役等の業務執行が効率的に行われる仕組みを確保します。

・子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. グループ企業行動憲章及び企業行動基準は、当社グループ会社にも適用されており、その周知徹底を図ります。
- b. 当社のコンプライアンス担当部署は、当社グループのコンプライアンス体制の総合的な確立を目指し、当社グループ会社についても適正な業務運営にあたるよう補佐を行います。
- c. 当社の監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、当社グループ会社の往査を実施します。
- d. 当社の内部監査室は、内部監査規程に基づき、当社グループ会社の業務全般に係る統制状況等の監査を定期的実施し、グループCEO及び当社の監査役に報告を行い、是正・改善の必要がある場合は、その対策を講じるように指導を行います。

6. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

当社の監査役の職務を補助すべき使用人は、必要な知識・能力を備えた総務人事部に所属する使用人とし、監査役は必要に応じて同部に所属する使用人に対し監査業務に必要な事項を命令することができることとします。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けて監査業務を行う使用人は、その命令の範囲に属する業務に関して、取締役の指揮命令を受けないこととします。

なお、当該使用人の人事異動、人事考課及び懲戒処分は、監査役会の事前の同意を得ることとします。

7. 当社の監査役への報告に関する体制

- ・当社及び当社グループ会社の役員及び使用人等は、重大な法令、定款違反及び不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、速やかに当社の監査役に報告します。
- ・当社グループ会社の監査役は、当該グループ会社の監査役監査の結果等について、当社の監査役に報告し、情報の共有を図ります。

8. 当社の監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社の監査役に報告を行った当社及び当社グループ会社の役員及び使用人等に対し、当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを行うことを禁止します。

9. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- ・当社は、監査役職務の執行について必要な費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設定します。
- ・当社は、監査役がその職務執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等を請求したときは、当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。

10. その他当社の監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役は、取締役会、グループ経営戦略会議など重要会議への出席、代表取締役との定期意見交換、取締役、執行役員に対するヒアリング、内部監査の結果、起案書、報告書の閲覧などを通して会社の状況を把握します。また、当社の監査役は、取締役、会計監査人及び内部監査室と定期的に意見交換を行い、監査役の監査の実効性を確保します。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制として、まず、事業計画を阻む恐れのある経営リスクについては、毎月開催されている定時取締役会のほか、必要に応じて開催されている臨時取締役会において討議を行っております。また、取締役、執行役員を主たるメンバーとしてグループ経営戦略会議を毎月開催し、経営の意思疎通を図るよう十分な討議を行っております。

次に、法令に抵触するようなリーガル・リスクについては、経営戦略室を中心に外部の顧問弁護士と連携を図りながら法令等の遵守に関する事項を審議しております。

また、海外の子会社における当該各国の経済的・社会的及び政治的リスクについては、定期的に監査役による子会社調査及び会計監査人による会計監査が行われており、相互連携により現地の状況を把握するとともに、これらのリスクを未然にあるいは最小限に抑えることができるよう努めております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）または監査役が責任の原因となった職務遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査におきましては、当社及び当社グループ内における不祥事等のリスク発生を未然に防止するため、また、各部門の内部管理体制の適正性を、総合的、客観的に評価することを目的として、社長直轄の内部監査室に担当者を1名配置し、業務活動の全般に関しその計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性の確認を行っております。

内部監査室は、監査役との連携により効率的な内部監査を実施しており、抽出された課題については、相互に意見を交換しながら改善に向けた提言を行っております。また、毎月一回以上、相互の情報交換ならびに意見交換を行うなど連携を図り、情報と課題の共有化を図ることによって、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

監査役は、監査役会において策定した監査方針、業務分担等に基づき、監査活動を行っております。具体的な活動としては、代表取締役との間で定期的なミーティングを開催するなど事業別・部門別の現況等のヒアリングを行うほか、重要会議への出席、各支店、各部門へのヒアリング及び往査、子会社調査を実施しております。また、会計監査人と定期的にミーティングを行い、監査計画及び監査結果等について情報交換ならびに意見交換を行うなど連携を図っております。監査役は、これらの活動を通じて経営課題の把握に努め、監査に関する重要な事項について、毎月開催する監査役会に報告し、協議を行っております。

また、監査役は内部監査室とともに、定期的に内部統制部門との間で、相互の情報交換ならびに意見交換を行うなど連携を図っており、財務報告に係る内部統制の整備及び運用が有効に機能するように、独立的な立場から監視し、必要に応じて提言を行っております。このように、監査役は、会計監査人及び内部監査部門等と連携して、監査役監査の実効性を確保しております。なお、監査役齊藤誠氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当事業年度末において、社外取締役木村昭氏が当社株式47,920株を所有しております。また、社外取締役中居成子氏は、昭和61年4月から昭和62年4月まで当社の使用人であったことがありますが、当社の使用人でなくなってから30年を経過しております。以上のほかは、当社と各社外取締役及び各社外監査役の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。

また、各社外取締役及び各社外監査役において、過去に当社以外に職歴のあった、もしくは現在兼職している会社等との間にも特別な利害関係はございません。

社外取締役木村昭氏は、従前、事業法人において代表取締役を務め、また、中国の現地法人で董事長を務めるなど、豊富な事業経験と幅広い見識を有しており、当社取締役会の適切な意思決定、当社経営の監督に貢献いただいております。

社外取締役中居成子氏は、他の人材ビジネス業の会社の経営者として、主に人材の育成及びキャリア開発等、企業研修等の分野において豊富な事業経験と幅広い見識を有しており、当社取締役会の適切な意思決定、当社経営の監督に貢献いただいております。

社外監査役河野俊博氏は、グローバル企業において、長年、総務・人事業務を担当し、豊富な実務経験と幅広い見識を有しており、経営全般に対する監視や適切な助言及び中立的・客観的な視点からの監査により、当社経営の健全性確保に貢献いただいております。

社外監査役村尾考英氏は、当社業界の豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営全般に対する監視や適切な助言及び中立的・客観的な視点からの監査により、当社経営の健全性確保に貢献いただいております。

社外監査役齊藤誠氏は、公認会計士であり、財務、会計、監査等に関する幅広い業務知識と実務経験を有しており、経営全般に対する監視や適切な助言及び中立的・客観的な視点からの監査により、当社経営の健全性確保に貢献いただいております。

各社外取締役及び各社外監査役は、社外取締役木村昭氏が当社株式を保有していること及び社外取締役中居成子氏が過去に当社の使用人であった経歴があること以外は、いずれも当社とは利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、独立性が確保されているものと考えております。

また、各社外取締役及び各社外監査役は、それぞれの監督又は監査にあたり必要に応じて、内部統制部門、内部監査部門、監査役及び会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については特段の定めはありませんが、選任に当たっては独立性の確保に留意し、当社と利害関係がないことを選任の方針としております。

なお、当社は、社外取締役（2名）及び社外監査役（3名）を独立役員（一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役または社外監査役）に指定し、独立役員届出書を東京証券取引所に提出しております。

当事業年度における各社外取締役及び各社外監査役の主な活動状況は次のとおりであります。

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	木 村 昭	当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回（出席率100％）に出席し、経営方針の審議やその意思決定において、妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
社外取締役	中 居 成 子	平成28年6月22日就任以降に開催された取締役会14回のうち12回（出席率86％）に出席し、経営方針の審議やその意思決定において、妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
社外監査役	河 野 俊 博	当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回（出席率100％）に出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。また、監査役会13回のうち13回（出席率100％）に出席し、社外での経験や専門性を活かした発言を行っております。
社外監査役	村 尾 考 英	当事業年度に開催された取締役会18回のうち17回（出席率94％）に出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。また、監査役会13回のうち13回（出席率100％）に出席し、社外での経験や専門性を活かした発言を行っております。
社外監査役	斉 藤 誠	当事業年度に開催された取締役会18回のうち17回（出席率94％）に出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。また、監査役会13回のうち13回（出席率100％）に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	177,332	128,832	—	48,500	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	20,800	19,300	—	1,500	—	5

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成28年6月22日開催の第36回定時株主総会において役員賞与を含めた年額300,000千円以内（うち社外取締役分は年額30,000千円以内）と決議いただいております（ただし、使用人分給与は含まない。）。
2. 監査役の報酬限度額は、平成29年6月22日開催の第37回定時株主総会において役員賞与を含めた年額30,000千円以内と決議いただいております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、世間水準または当社の給与水準、経営状況及び各々の貢献度合いに基づき総合的に算定したうえで、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成28年6月22日開催の第36回定時株主総会の決議により、取締役の報酬限度額は役員賞与を含めた年額300,000千円以内（うち社外取締役分は年額30,000千円以内）、また、平成29年6月22日開催の第37回定時株主総会の決議により、監査役の報酬限度額は役員賞与を含めた年額30,000千円以内と定められております。

⑤ 会計監査の状況

当社では、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおります。会計監査人は、監査役と綿密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換並びに意見交換を行うなど連携を図り、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

金融商品取引法に基づく会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	増田 明彦	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	西野 尚弥	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等3名、その他1名であります。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
20銘柄 796,064千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	100,000	343,500	企業間取引の強化
(株)CDG	29,795	48,268	株式の安定化
(株)アドバンスクリエイト	31,715	38,280	株式の安定化
福島工業(株)	8,443	22,063	株式の安定化
(株)学情	15,000	19,635	株式の安定化
(株)KG情報	17,700	10,354	株式の安定化
ロングライフホールディング(株)	31,094	10,074	株式の安定化
キャリアバンク(株)	5,500	4,565	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,920	3,087	円滑な金融取引の維持
(株)クリエアナブキ	7,500	3,060	株式の安定化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	100,000	568,000	企業間取引の強化
(株)アドバンスクリエイト(株)	32,662	62,418	株式の安定化
(株)CDG	30,645	56,816	株式の安定化
福島工業(株)	8,806	34,170	株式の安定化
(株)学情	15,000	19,050	株式の安定化
ロングライフホールディング(株)	35,120	14,820	株式の安定化
(株)KG情報	17,700	14,283	株式の安定化
キャリアバンク(株)	5,500	5,087	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,920	4,142	円滑な金融取引の維持
(株)クリエアナブキ	7,500	3,412	株式の安定化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,000	—	25,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,000	—	25,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,430,787	4,669,428
受取手形及び売掛金	1,625,089	1,784,605
繰延税金資産	139,289	201,772
その他	301,898	334,404
貸倒引当金	△8,592	△1,845
流動資産合計	5,488,472	6,988,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 963,286	※2 992,752
減価償却累計額	△574,409	△601,190
建物及び構築物（純額）	388,876	391,561
車両運搬具	1,433	3,436
減価償却累計額	△430	△687
車両運搬具（純額）	1,003	2,749
工具、器具及び備品	131,362	156,133
減価償却累計額	△81,146	△91,255
工具、器具及び備品（純額）	50,215	64,877
土地	※2 276,869	※2 276,869
リース資産	44,063	44,063
減価償却累計額	△32,462	△36,147
リース資産（純額）	11,600	7,915
有形固定資産合計	728,565	743,973
無形固定資産		
リース資産	27,078	16,514
その他	158,711	203,055
無形固定資産合計	185,789	219,569
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 528,812	※1 882,788
敷金	362,695	410,030
繰延税金資産	920	3,479
その他	40,309	70,996
貸倒引当金	△4,193	△18,527
投資その他の資産合計	928,544	1,348,767
固定資産合計	1,842,899	2,312,310
資産合計	7,331,371	9,300,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	604,301	653,118
短期借入金	※2 191,402	※2 189,902
未払金	528,016	713,656
未払費用	309,649	376,407
リース債務	14,226	13,895
未払法人税等	311,459	522,873
未払消費税等	132,549	226,340
賞与引当金	242,456	406,918
役員賞与引当金	—	52,450
返金引当金	15,600	15,000
資産除去債務	—	1,465
その他	121,488	129,242
流動負債合計	2,471,149	3,301,271
固定負債		
リース債務	24,854	10,959
繰延税金負債	89,829	153,568
資産除去債務	34,821	37,965
その他	1,863	746
固定負債合計	151,368	203,239
負債合計	2,622,518	3,504,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	307,998	307,998
利益剰余金	3,825,954	4,728,581
自己株式	△18,975	△19,019
株主資本合計	4,466,294	5,368,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,507	420,525
為替換算調整勘定	11,051	6,760
その他の包括利益累計額合計	242,558	427,285
純資産合計	4,708,853	5,796,164
負債純資産合計	7,331,371	9,300,675

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,498,855	14,578,829
売上原価	5,170,521	5,904,003
売上総利益	7,328,334	8,674,825
販売費及び一般管理費	※1 5,640,917	※1 6,676,660
営業利益	1,687,417	1,998,165
営業外収益		
受取利息	658	355
受取配当金	8,298	8,830
受取販売協力金	17,338	26,000
書籍販売手数料	12,219	20,682
その他	14,786	22,853
営業外収益合計	53,301	78,721
営業外費用		
支払利息	3,032	2,728
その他	554	387
営業外費用合計	3,587	3,115
経常利益	1,737,131	2,073,770
特別利益		
投資有価証券売却益	7,226	—
特別利益合計	7,226	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 517
固定資産除却損	※3 13,104	※3 1,399
特別損失合計	13,104	1,916
税金等調整前当期純利益	1,731,253	2,071,853
法人税、住民税及び事業税	539,332	766,970
法人税等調整額	23,766	△86,221
法人税等合計	563,098	680,748
当期純利益	1,168,154	1,391,104
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,370	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,170,524	1,391,104

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,168,154	1,391,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,433	189,018
為替換算調整勘定	△2,127	△4,291
その他の包括利益合計	※ △11,561	※ 184,726
包括利益	1,156,593	1,575,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,158,970	1,575,831
非支配株主に係る包括利益	△2,377	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,317	310,717	3,068,756	△18,975	3,711,815
当期変動額					
剰余金の配当			△413,327		△413,327
親会社株主に帰属する当期純利益			1,170,524		1,170,524
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,718			△2,718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△2,718	757,197	－	754,479
当期末残高	351,317	307,998	3,825,954	△18,975	4,466,294

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	240,940	13,172	254,112	11,399	3,977,328
当期変動額					
剰余金の配当					△413,327
親会社株主に帰属する当期純利益					1,170,524
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△2,718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,433	△2,120	△11,554	△11,399	△22,953
当期変動額合計	△9,433	△2,120	△11,554	△11,399	731,525
当期末残高	231,507	11,051	242,558	－	4,708,853

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,317	307,998	3,825,954	△18,975	4,466,294
当期変動額					
剰余金の配当			△488,477		△488,477
親会社株主に帰属する当期純利益			1,391,104		1,391,104
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	902,627	△43	902,584
当期末残高	351,317	307,998	4,728,581	△19,019	5,368,878

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	231,507	11,051	242,558	4,708,853
当期変動額				
剰余金の配当				△488,477
親会社株主に帰属する当期純利益				1,391,104
自己株式の取得				△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,018	△4,291	184,726	184,726
当期変動額合計	189,018	△4,291	184,726	1,087,310
当期末残高	420,525	6,760	427,285	5,796,164

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,731,253	2,071,853
減価償却費	102,302	125,157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,989	7,586
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,469	164,461
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,700	52,450
返金引当金の増減額 (△は減少)	△2,200	△600
受取利息及び受取配当金	△8,956	△9,185
支払利息	3,032	2,728
固定資産売却損益 (△は益)	—	517
固定資産除却損	13,104	1,399
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,226	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△72,188	△155,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,763	49,021
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△59,656	△47,431
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△175,273	93,791
その他	86,431	226,655
小計	1,547,207	2,583,193
利息及び配当金の受取額	8,956	9,186
利息の支払額	△3,019	△2,716
法人税等の支払額	△598,420	△589,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	954,724	2,000,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△115,763	△20,966
有形固定資産の売却による収入	—	330
無形固定資産の取得による支出	△96,303	△103,853
投資有価証券の取得による支出	△17,402	△80,469
投資有価証券の売却による収入	8,226	—
貸付けによる支出	—	△50,000
その他	—	△800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,242	△255,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	△1,500
長期借入金の返済による支出	△11,702	—
リース債務の返済による支出	△15,487	△14,686
自己株式の取得による支出	—	△43
配当金の支払額	△412,637	△488,013
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△11,741	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△452,267	△504,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,803	△1,897
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	279,410	1,238,640
現金及び現金同等物の期首残高	3,121,376	3,400,787
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,400,787	※ 4,639,428

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

(株)アイ・キュー

(株)カラフルカンパニー

(株)キャリアシステム

QUICK USA, Inc.

上海クイック有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)ワークプロジェクト

QUICK VIETNAM CO., LTD.

QUICK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、かつ総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社（(株)ワークプロジェクト、QUICK VIETNAM CO., LTD. 及びQUICK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、QUICK USA, Inc. 及び上海クイック有限公司の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～65年

器具及び備品 4年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④返金引当金

紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,061千円	86,723千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	140,221千円	153,314千円
土地	226,549	226,549
計	366,770	379,863

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	171,002千円	171,002千円
計	171,002	171,002

上記、建物及び構築物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は670,000千円であります。

上記、建物及び構築物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は670,000千円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	2,696,978千円	3,073,127千円
賞与引当金繰入額	216,371	401,491
役員賞与引当金繰入額	—	52,450
退職給付費用	66,938	73,199
貸倒引当金繰入額	9,276	8,351
地代家賃	423,086	448,277

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	—千円	517千円
計	—	517

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	6,876千円	1,159千円
工具、器具及び備品	6,227	239
計	13,104	1,399

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△23,623千円	273,918千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△23,623	273,918
税効果額	14,190	△84,900
その他有価証券評価差額金	△9,433	189,018
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△2,127	△4,291
その他の包括利益合計	△11,561	184,726

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	19,098	—	—	19,098
合計	19,098	—	—	19,098
自己株式				
普通株式	310	—	—	310
合計	310	—	—	310

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 一 千円
自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月 19日 定時株主総会	普通株式	169,088	9.00	平成27年 3月 31日	平成27年 6月 22日
平成27年10月 30日 取締役会	普通株式	244,238	13.00	平成27年 9月 30日	平成27年11月 30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月 22日 定時株主総会	普通株式	225,451	利益剰余金	12.00	平成28年 3月 31日	平成28年 6月 23日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,098	—	—	19,098
合計	19,098	—	—	19,098
自己株式				
普通株式	310	0	—	311
合計	310	0	—	311

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 一千円
自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	225,451	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	263,026	14.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	300,600	利益剰余金	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,430,787千円	4,669,428千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000	△30,000
現金及び現金同等物	3,400,787	4,639,428

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

電話主装置、サーバー、パソコン、複合機（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	221,086	263,652
1年超	847,466	670,441
合計	1,068,553	934,094

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、短期及び長期的な運転資金等については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的として行うことがあります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式については当該企業の財務状況の悪化等によるリスクを有しております。

買掛金、未払金は短期間で決済されるものであります。

借入金の用途は主として運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

取引先に対する営業債権については、与信限度管理規程に沿ってリスク低減を図っており、各事業部門において財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っており、非上場株式については定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、実需の範囲で資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行うこととしております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

資金担当部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,430,787	3,430,787	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,625,089	1,625,089	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	502,889	502,889	—
(4) 敷金	362,695	364,743	2,047
資産計	5,921,461	5,923,509	2,047
(1) 買掛金	604,301	604,301	—
(2) 短期借入金	191,402	191,402	—
(3) 未払金	528,016	528,016	—
(4) 未払法人税等	311,459	311,459	—
負債計	1,635,178	1,635,178	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,669,428	4,669,428	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,784,605	1,784,605	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	782,202	782,202	—
(4) 敷金	410,030	411,245	1,215
資産計	7,646,266	7,647,482	1,215
(1) 買掛金	653,118	653,118	—
(2) 短期借入金	189,902	189,902	—
(3) 未払金	713,656	713,656	—
(4) 未払法人税等	522,873	522,873	—
負債計	2,079,550	2,079,550	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金

敷金の時価については、無リスクの利子率で割り引いた金額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	25,923	100,585

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,425,464	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,625,089	—	—	—
合計	5,050,553	—	—	—

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,662,800	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,784,605	—	—	—
合計	6,447,406	—	—	—

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	191,402	—	—	—	—	—
合計	191,402	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	189,902	—	—	—	—	—
合計	189,902	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	502,889	171,031	331,857
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	502,889	171,031	331,857
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		502,889	171,031	331,857

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額25,923千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	782,202	176,426	605,775
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	782,202	176,426	605,775
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		782,202	176,426	605,775

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額100,585千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	8,226	7,226	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,226	7,226	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）74,650千円、当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）81,404千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	77,750千円	129,152千円
未払社会保険料	10,873	20,080
未払事業税否認	22,774	31,641
返金引当金	4,806	4,621
税務上の繰越欠損金	3,151	—
その他	19,994	16,276
繰延税金資産 (流動) 合計	139,351	201,772
繰延税金資産 (固定)		
減価償却費超過額	10,483	17,201
貸倒損失否認	251	146
投資有価証券評価損否認	2,395	2,422
資産除去債務	9,461	11,710
その他	14,272	12,583
繰延税金資産 (固定) 小計	36,863	44,063
評価性引当額	△19,171	△863
繰延税金資産 (固定) 合計	17,692	43,199
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△100,350	△185,250
資産除去債務	△6,251	△7,254
その他	—	△783
繰延税金負債 (固定) 合計	△106,601	△193,287
繰延税金負債 (固定) の純額	△88,909	△150,088

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△3.5
住民税均等割	—	0.3
その他	—	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	32.9

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数（主に50年）と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（0.529%～2.266%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	30,394千円	34,821千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,788	3,270
時の経過による調整額	637	1,339
期末残高	34,821	39,431

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材紹介・人材派遣、求人広告に関するサービスの提供、地域情報誌の出版等、複数の業種にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、主体的に各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の事業運営組織及び事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「人材サービス事業」、「リクルーティング事業」、「情報出版事業」の3つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分としております。

「人材サービス事業」は、人材紹介・人材派遣・紹介予定派遣・業務請負を主なサービスとして行っております。「リクルーティング事業」は、求人広告の広告代理・採用支援ツール提供・教育研修及び人事業務請負を主なサービスとして行っております。「情報出版事業」は、地域情報誌の出版・ポスティング及びコンシェルジュ（対面相談サービス）を主なサービスとして行っております。「その他」としては、「日本の人事部」サイトの運営・「日本の人事部」関連イベント等の企画・運営及びWebプロモーション支援（ネット関連事業）、米国及び中国における人材紹介・人材派遣・人事労務コンサルティング（海外事業）を行っております。

(報告セグメントの表示順序の変更について)

報告セグメントの売上高、利益等を勘案し、当連結会計年度より「人材サービス事業」と「リクルーティング事業」の表示順序を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度の報告セグメントの表示順序も変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,629,362	3,294,169	1,668,645	11,592,177	906,678	12,498,855	—	12,498,855
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	3,272	12,425	15,698	71,718	87,417	△87,417	—
計	6,629,362	3,297,442	1,681,071	11,607,876	978,396	12,586,273	△87,417	12,498,855
セグメント利益	1,136,411	878,561	44,136	2,059,109	99,323	2,158,433	△471,015	1,687,417
セグメント資産	2,773,360	1,865,321	927,583	5,566,265	611,710	6,177,975	1,153,396	7,331,371
その他の項目								
減価償却費	40,274	3,050	18,347	61,671	7,653	69,324	32,978	102,302
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	186,514	5,857	12,991	205,362	4,376	209,738	2,328	212,066

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△471,015千円には、セグメント間取引消去135,037千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△606,053千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,153,396千円には、セグメント間取引消去△165,395千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,318,791千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額32,978千円は報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,328千円は各報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,155,566	3,575,889	1,794,595	13,526,050	1,052,778	14,578,829	—	14,578,829
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,206	6,978	10,476	20,661	61,016	81,677	△81,677	—
計	8,158,772	3,582,867	1,805,071	13,546,711	1,113,794	14,660,506	△81,677	14,578,829
セグメント利益	1,491,492	903,235	68,557	2,463,284	182,112	2,645,396	△647,231	1,998,165
セグメント資産	3,643,056	2,196,184	1,071,235	6,910,476	775,585	7,686,062	1,614,613	9,300,675
その他の項目								
減価償却費	63,661	3,527	19,394	86,583	6,651	93,235	31,922	125,157
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	81,139	1,640	45,933	128,713	36,650	165,363	5,495	170,858

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△647,231千円には、セグメント間取引消去126,147千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△773,378千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,614,613千円には、セグメント間取引消去△171,119千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,785,732千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額31,922千円は報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,495千円は各報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	人材サービス	リクルーティング	情報出版	その他	合計
外部顧客への売上高	6,629,362	3,294,169	1,668,645	906,678	12,498,855

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社リクルートホールディングス	2,031,256	リクルーティング事業

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	人材サービス	リクルーティング	情報出版	その他	合計
外部顧客への売上高	8,155,566	3,575,889	1,794,595	1,052,778	14,578,829

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社リクルートホールディングス	2,222,522	リクルーティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子 会社	㈱ワークプロジェクト	大阪市北区	20,000	人材サービス	(所有) 直接 100.0	資金の貸付等	資金の貸付	100,000	その他流動資産	50,000
							利息の受取	174	—	—

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	250円64銭	308円51銭
1株当たり当期純利益金額	62円30銭	74円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,170,524	1,391,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,170,524	1,391,104
期中平均株式数(千株)	18,787	18,787

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	191,402	189,902	1.1	—
1年内返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	14,226	13,895	1.3	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	24,854	10,959	1.8	平成30年～33年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	230,483	214,756	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及びリース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,155	1,766	1,037	—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,171,543	7,445,831	10,645,216	14,578,829
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,315,118	1,582,199	1,751,985	2,071,853
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	893,899	1,074,592	1,184,567	1,391,104
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	47.58	57.20	63.05	74.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	47.58	9.62	5.85	10.99

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,661,738	3,688,115
受取手形	6,634	3,515
売掛金	※2 1,147,475	※2 1,239,500
前渡金	44	1,983
前払費用	111,161	150,526
未収入金	※2 155,402	※2 123,417
繰延税金資産	98,360	154,420
短期貸付金	※2 40,000	※2 90,000
その他	※2 21,039	※2 14,545
貸倒引当金	△8,300	△1,400
流動資産合計	4,233,557	5,464,625
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 173,034	※1 161,168
構築物	489	407
工具、器具及び備品	43,733	40,070
土地	※1 100,080	※1 100,080
リース資産	6,246	4,566
有形固定資産合計	323,584	306,292
無形固定資産		
ソフトウェア	134,068	141,077
ソフトウェア仮勘定	—	10,500
リース資産	27,078	16,514
その他	3,942	3,942
無形固定資産合計	165,089	172,034
投資その他の資産		
投資有価証券	516,751	796,064
関係会社株式	722,470	799,766
出資金	80	80
敷金	328,629	343,313
その他	37,656	※2 68,286
貸倒引当金	△3,520	△18,500
投資その他の資産合計	1,602,068	1,989,010
固定資産合計	2,090,742	2,467,337
資産合計	6,324,299	7,931,962

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 536,578	※2 574,318
短期借入金	※1,※2 174,000	※1,※2 174,000
リース債務	12,230	11,946
前受金	10,708	12,723
未払金	※2 341,119	※2 412,876
未払法人税等	254,712	428,329
未払消費税等	93,511	161,228
預り金	20,078	22,676
未払費用	215,804	272,177
賞与引当金	166,983	313,465
役員賞与引当金	—	50,000
返金引当金	15,600	15,000
その他	3	270
流動負債合計	1,841,332	2,449,012
固定負債		
リース債務	21,370	9,423
繰延税金負債	89,090	143,980
資産除去債務	33,012	33,748
固定負債合計	143,472	187,152
負債合計	1,984,805	2,636,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金		
資本準備金	271,628	271,628
その他資本剰余金	39,089	39,089
資本剰余金合計	310,717	310,717
利益剰余金		
利益準備金	16,643	16,643
その他利益剰余金		
別途積立金	2,150,000	2,750,000
繰越利益剰余金	1,298,285	1,465,614
利益剰余金合計	3,464,928	4,232,257
自己株式	△18,975	△19,019
株主資本合計	4,107,987	4,875,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231,507	420,525
評価・換算差額等合計	231,507	420,525
純資産合計	4,339,494	5,295,797
負債純資産合計	6,324,299	7,931,962

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※2 8,362,024	※2 9,833,659
売上原価	※2 2,756,535	※2 3,131,015
売上総利益	5,605,488	6,702,643
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,202,149	※1, ※2 5,137,320
営業利益	1,403,339	1,565,323
営業外収益		
受取利息	※2 1,039	※2 594
受取配当金	※2 73,396	※2 80,751
受取販売協力金	17,338	26,000
経営指導料	※2 124,800	※2 126,000
その他	※2 6,010	3,219
営業外収益合計	222,585	236,565
営業外費用		
支払利息	※2 1,863	※2 1,491
その他	220	2
営業外費用合計	2,084	1,493
経常利益	1,623,840	1,800,395
特別利益		
投資有価証券売却益	7,226	—
特別利益合計	7,226	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 13,104	—
特別損失合計	13,104	—
税引前当期純利益	1,617,962	1,800,395
法人税、住民税及び事業税	471,649	630,659
法人税等調整額	22,820	△86,070
法人税等合計	494,469	544,589
当期純利益	1,123,493	1,255,805

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	1,850,000	888,119	2,754,762
当期変動額								
剰余金の配当							△413,327	△413,327
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—
当期純利益							1,123,493	1,123,493
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	300,000	410,165	710,165
当期末残高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	2,150,000	1,298,285	3,464,928

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△18,975	3,397,821	240,940	240,940	3,638,762
当期変動額					
剰余金の配当		△413,327			△413,327
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,123,493			1,123,493
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△9,433	△9,433	△9,433
当期変動額合計	—	710,165	△9,433	△9,433	700,732
当期末残高	△18,975	4,107,987	231,507	231,507	4,339,494

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	2,150,000	1,298,285	3,464,928
当期変動額								
剰余金の配当							△488,477	△488,477
別途積立金の積立						600,000	△600,000	—
当期純利益							1,255,805	1,255,805
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	600,000	167,328	767,328
当期末残高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	2,750,000	1,465,614	4,232,257

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△18,975	4,107,987	231,507	231,507	4,339,494
当期変動額					
剰余金の配当		△488,477			△488,477
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,255,805			1,255,805
自己株式の取得	△43	△43			△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			189,018	189,018	189,018
当期変動額合計	△43	767,284	189,018	189,018	956,303
当期末残高	△19,019	4,875,272	420,525	420,525	5,295,797

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～39年

器具及び備品 5年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返金引当金

紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	21,273千円	20,129千円
土地	96,380	96,380
計	117,653	116,509

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	66,000千円	66,000千円
計	66,000	66,000

上記、建物・土地に設定した担保は根
抵当権であり、その極度額は470,000
千円であります。

上記、建物・土地に設定した担保は根
抵当権であり、その極度額は470,000
千円であります。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	123,863千円	155,717千円
長期金銭債権	一千円	28,683千円
短期金銭債務	102,721千円	107,248千円

3 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)カラフルカンパニー	117,402千円	115,902千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	1,999,999千円	2,355,096千円
賞与引当金繰入額	158,678	303,576
役員賞与引当金繰入額	—	50,000
退職給付費用	45,509	52,024
貸倒引当金繰入額	8,720	8,123
減価償却費	75,862	98,395
地代家賃	325,955	361,193

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,899千円	11,555千円
仕入高	82,176	67,187
販売費及び一般管理費	10,332	10,869
営業取引以外の取引高		
受取配当金	65,099	71,921
受取指導料等	126,918	127,176

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	6,876千円	—千円
工具、器具及び備品	6,227	—
計	13,104	—

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は799,766千円、前事業年度の貸借対照表計上額は722,470千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	51,447千円	96,578千円
未払社会保険料	7,326	15,491
未払事業税否認	18,054	23,353
返金引当金	4,806	4,621
その他	16,724	14,374
繰延税金資産 (流動) 合計	98,360	154,420
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	—	4,775
減価償却費超過額	7,986	13,689
投資有価証券評価損否認	2,395	2,422
関係会社株式評価損	6,549	6,623
資産除去債務	8,837	10,270
その他	7,542	9,519
繰延税金資産 (固定) 小計	33,310	47,300
評価性引当額	△16,090	—
繰延税金資産 (固定) 合計	17,220	47,300
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△100,350	△185,250
資産除去債務	△5,960	△6,030
繰延税金負債 (固定) 合計	△106,310	△191,280
繰延税金負債 (固定) の純額	△89,090	△143,980

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	—%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	—
住民税均等割	0.1	—
税額控除	△2.1	—
評価性引当額の増減	0.2	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	—
その他	△0.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	173,034	10,994	—	22,861	161,168	177,499
	構築物	489	—	—	81	407	2,695
	工具、器具及び備品	43,733	9,598	2	13,259	40,070	43,196
	土地	100,080	—	—	—	100,080	—
	リース資産	6,246	—	—	1,680	4,566	3,833
	計	323,584	20,593	2	37,883	306,292	227,224
無形固定資産	ソフトウェア	134,068	56,430	—	49,421	141,077	—
	ソフトウェア仮勘定	—	10,500	—	—	10,500	—
	リース資産	27,078	—	—	10,564	16,514	—
	電話加入権	3,942	—	—	—	3,942	—
	計	165,089	66,930	—	59,985	172,034	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、各種コンテンツ等の制作費51,055千円(ソフトウェア)であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,820	8,130	50	19,900
賞与引当金	166,983	313,465	166,983	313,465
役員賞与引当金	—	50,000	—	50,000
返金引当金	15,600	15,000	15,600	15,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	
取次所	_____	
買取・買増手数料	無料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://919.jp/	
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式100株（1単元）以上保有の株主様に対し、以下の通り保有株式数・保有期間に応じて優待品を送付いたします。	
	保有株式数	継続保有期間3年未満の株主様 継続保有期間3年以上の株主様（※1、※2）
	100株以上500株未満	クオカード500円分 クオカード1,000円分
	500株以上1,000株未満	クオカード1,000円分 クオカード2,000円分
	1,000株以上5,000株未満	クオカード2,000円分 クオカード4,000円分、または4,000円相当の北海道特産品（※3）
	5,000株以上	・クオカード2,000円分 ・浅原千代治監修オリジナルガラス工芸品 ・クオカード4,000円分、または4,000円相当の北海道特産品（※3） ・浅原千代治監修オリジナルガラス工芸品
	<p>※1. 継続保有期間3年以上の株主様（長期保有株主様）とは、平成29年3月31日以降の毎年3月31日（判定日）から遡って、同一株主番号で6回以上連続して3月31日及び9月30日の株主名簿に記載または記録されている株主様といたします。</p> <p>※2. 継続保有期間3年以上の株主様（長期保有株主様）につきましては、判定日以前の保有株式数にかかわらず、判定日の株主名簿に記載または記録されている保有株式数に応じて、長期保有優遇制度を適用いたします。</p> <p>※3. 4,000円相当の北海道特産品については、当社が選定いたしました5品目の北海道特産品（「いくら醤油漬」「特大毛ガニ」「十勝和牛すきやき用」「富良野メロン2玉」などを予定しておりますが、諸般の事情により変更となる可能性があります。）の中から株主様ご希望される1品をお選びいただき、お申込みいただけます。北海道特産品をご希望されない株主様は、北海道特産品に代えてクオカード4,000円分をお申込みいただけます。北海道特産品カタログおよびお申込はがきについては、6月下旬の発送を予定しております。なお、お申込期日（7月31日を予定）までにお申込みがない場合は、クオカード4,000円分を送付いたします。</p> <p>※4. ※3以外の株主優待品については、6月下旬の発送を予定しております。</p>	

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主が有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月22日近畿財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月22日近畿財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日近畿財務局長に提出。

（第37期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日近畿財務局長に提出。

（第37期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日近畿財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成28年6月24日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月22日

株式会社クイック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クイックの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クイックが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月22日

株式会社クイック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クイックの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。